

アジア諸国の高学歴失業問題

牟田博光

目次

1. 問題
2. 事例
 - (1) タイ
 - (2) インドネシア
 - (3) 韓国
 - (4) フィリピン
 - (5) インド
 - (6) 高学歴失業と若年失業
3. 高学歴失業の理由
 - (1) 需給のアンバランス
 - (2) 高学歴の価値
4. 考えられる解決策
 - (1) 労働力需要の拡大政策
 - (2) 労働力供給の削減政策
 - (3) 労働力需要の不一致の解消
5. まとめと今後の研究課題

アジア諸国の高学歴失業問題

牟田博光*

1. 問題

経済発展にとって人的資源の養成が重要であるとの指摘は、アダム・スミスをはじめ、多くの経済学者によって強調され続けられてきた。今日ではこの教育投資の考え方は世界中で定着している。ある個人が教育を受ければ、その個人の知識、技術は向上し、生産性が高まる（Schultz, 1961）。あるいは組織労働に必要な価値の内面化が起り、勤労意欲に富んだ態度が養われる（Gintis, 1971; Bawles and Gintis, 1976）。そのような価値感や態度が生産性向上に反映する。高学歴者が学校で学んだ知識、技術は生産活動に直接役にはたさないかもしれないが、必要な訓練を受けて生産性を上げる素地は養われている。その意味で訓練可能性が高い（Thurow, 1972）。したがって高学歴者が増えれば増えるほど、社会全体としての生産性が高まる。これらがその主な論理である。

日本の明治以来の急激な経済発展、戦後の急速な経済回復、現在みられるような高度な科学技術の開発・発展は、この考え方の好例としてしばしば引用される。今日では先進国においても発展途上国においても人材養成の為の教育計画は社会・経済計画の中に位置付けられて、教育の普及には特に力が入れている。

それでは、教育の普及が進むにつれて、どの国でも経済が発展してきたかといえばそうではない。また、個人のレベルでも生産性が高い方が、すなわち学歴が高い方が失業率が低いはずであるが、発展途上国では中等・高等教育卒業者の失業率が低学歴者の失業率より高い現象が普通にみられた。しかもこの傾向は最近になってもなくなる。多くの分野で、高学歴取得者は学校を終えて仕事を探す段階になって、自分にふさわしい仕事がないという現実と直面する。

失業はある一定期間仕事になかった事実を表わすだけで、その仕事によって十分な収入を得たか、満足感を持ったかどうかは意味しない。先進国では高学歴者の失業は相対的に少ないものの、下位雇用、別の言い方をすれば仕事に対する学歴過剰の現象が見られる。見方を変えれば高学歴者が低学歴者の仕事を代替することも頻繁に起こる。その結果、多くの分野で仕事の遂行にとって必要な学歴と比べて労働者の学歴が次第に高くなる。高学歴だからといって高位の仕事が得られるとはかぎらない半面、社会的に威信の高い職業は高学歴者に占有される。この問題は発展途上国でもみられる。

下位雇用とは労働者の能力を十分に活用できていない雇用状態をさす。高学歴者が従来の伝統的な高学歴者の職業に固執すれば高学歴失業が深刻になる。しかし、下位の学歴の職業に容易につけば下位雇用の問題が起きる。高位の学歴保持者は最終的にはなんとか仕事を見つけることはできるであろう。しかし、その仕事及要求する知識・技能は自分の持っている学歴に比較して、より下位

* 東京工業大学助教授（大学教育研究センター客員研究員）

のものであろう。高学歴失業となるか、下位雇用となるかはその国の伝統、歴史、経済水準、学歴間賃金格差などによって説明されよう。

下位雇用は労働者の能力を充分利用できないというだけにとどまらず、本人の期待と仕事の現実との差が大きく、仕事に対する意欲がなくなる、生産性が低くなるという問題も起きる。低学歴者にも下位雇用の問題はある。仕事はあっても、フルタイムに働けなかったり、生活水準以下の賃金しかもらえない者も多い。

高学歴者の下位雇用の問題点は、仕事に対する学歴が過剰であることと同時に、雇用全体の拡大がなければ、高学歴者の増加が低学歴者の職域を狭めることにもある。低学歴者の職業を高学歴者が奪うことにより、低学歴者の失業、下位雇用問題も引き起こす。

もとより、教育の目的は人材養成にだけあるのではない。そうはいっても、人材養成は長期の時間と多額の費用を必要とする。多くの資源を投入して人材の開発を行なった結果が人材の未使用、または不十分な活用であれば、人材の浪費であり、また、人材開発以外にも使用できたはずの貴重な資源の浪費であるといえる。投入できる資源の限られている発展途上国にとっては、これは特に深刻な問題である。

また同時に、高学歴者の失業は大きな政治的、社会的問題ともなっている。政治的基盤の比較的弱い発展途上国では政治的安定を脅かすことにもなりかねない。高学歴者の下位雇用は失業ほどには深刻な問題ではないが、それでも能力を十分発揮できない、学歴や持っている能力に比べて給料が低い、満足感が低い、その為生産性が低いといったような問題が起きている。

高学歴者の失業、あるいは高学歴者の下位雇用の事情はそれぞれの国によって異なっていよう。しかし、いろいろな国の独自の事情を考慮した上で、共通する問題を明らかにし、その解決策を考えることは問題の理解のために必要であり、また各国の今後の経済発展にむけての取り組みにとって、有益な参考となろう。

本稿の目的は次の通りである。

- (1) アジア諸国での高学歴失業者及び高学歴者の下位雇用の現状を明らかにする。
- (2) 高学歴失業者、下位雇用の原因を明らかにするとともに、将来の動向を展望する。
- (3) 上記の結果に対応する為に、教育政策、経済政策として採り得る選択肢としては何があるかについて考察する。

2. 事 例

社会全体の失業率は経済状況や失業の定義によって変わるであろうが、教育が能力開発や勤労精神、訓練可能性を意味するならば、高学歴の方が低学歴者よりも失業率が低いはずである。事実、先進諸国では一般にこのような傾向が見受けられる。

図1は1970年から1985年にかけての、アメリカにおける男子労働者の学歴別失業率を表わしている。1972年以前に一部の学歴区分でわずかな逆転現象がみられる他は、一貫して学歴が高い者ほど失業率が低い現象が顕著で、最近になればなるほど、学歴と失業率の関係が明らかであり、高学歴が低失業を意味する度合いが強まっていると言っている。

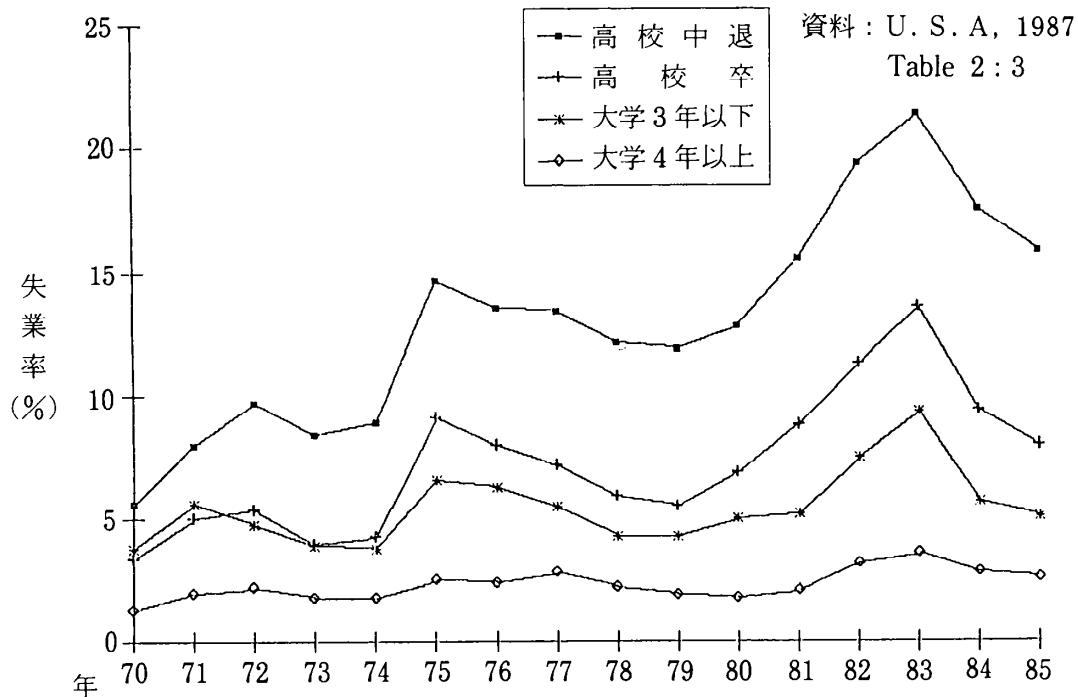


図1 学歴別失業率（アメリカ，男子労働者）

アメリカの失業者の中で量的に大きな部分は若年労働力であるが、その部分だけを詳細にみても、受けた教育年数が多くなるにしたがって、失業率が低くなっており、また男女間に大きな差は見られない（e.g. Young, 1983）。これ以前の時期についてみても、ここ35年ほど変わった傾向はないことがわかる（e.g. Sorkin, 1974, Table5-6）。このようなデータは、教育を受けるほど生産性が高く、失業率が低いという理論と良く合致する。こうした状況の下では、個人として失業のリスクを下げたければ、より高い教育を受けることが適当である。社会全体としても、失業率を下げる方法として、教育の普及、拡大が有効であるといえる。

それではどこの国でもこのような関係が見られるかといえば、そうではない。アメリカのように学歴と失業率が反比例する例、逆に比例する例、また、中等段階での失業率が最も高くなるU型の例など様々であり、両者の関係の一般化は困難である（Blaug, 1973, pp.7-9）。高学歴者の失業率は、ユネスコの統計によれば比較的早い時期から高等教育が発展し、1970年で既に20-24才の在学率が8.2%であったインド、19.9%であったフィリピンなどで伝統的に高かった。しかし、最近の世界的不況もあって、韓国などの新工業国、タイなどの中進国、あるいはインドネシアのように高等教育の普及の程度が低い国々でも増えている。以下にいくつかの国の例を見てみよう。失業率の定義は国によって異なっており、また、同じ国でも時期によって異なっているものがあるが、学歴別にその差異を見るには支障はない。表1に国別の学歴別失業率の例を示す。

表1 アジア3カ国の学歴別失業率

国名 学歴/年	インドネシア			タ イ*			韓 国		
	1977	1980	1982	1977	1982	1985	1980	1983	1988
未 就 学	0.6	1.3	1.2						
小学校中退	2.0	1.3	2.1	0.4	3.1	4.0			
小学校卒	3.4	1.8	3.2	1.8	5.2	6.0	2.7	1.7	1.5
中学校卒	7.0	2.8	5.8	4.3	6.2	6.3	6.3	4.4	3.5
職業科	5.8	2.3	4.4						
普通科	7.5	3.0	6.2						
高校卒	10.4	4.1	11.4				9.3	6.7	5.4
職業科	11.0	3.9	9.8	6.4	12.0	11.9			
普通科	9.5	4.4	13.7	5.0	6.1	9.1			
短大卒		2.0	5.4	5.7	7.8	20.4			
教員養成卒				5.2	2.8	8.8			
大学卒	4.6	1.5	4.9	5.0	6.3	9.1	6.2	6.1	6.9
平均	2.5	1.7	3.0	0.8	3.6	5.0	5.2	4.1	3.8

単位 (%)

* 1982年と1985年とでは失業率の定義に若干の差がある。

資料：インドネシア 1977, 82……労働力調査, 1980…国勢調査

タイ 労働力調査, Setapanich, 1987 Table 6

韓国 労働力調査, Kim and Ihm, 1987 Table 3

(1) タ イ

表1のタイにおける学歴別失業率の推移を見てみよう。平均失業率はこの3年間に増加の傾向にある。いずれの年度をとっても、高校、短大レベルで失業率が最も高く、しかも、大学卒の失業率は小学校卒以下よりも高いという関係が見られる。この傾向は1982年から1985年にかけてより鮮明になってきており、高学歴者の失業率の上昇が平均失業率の上昇の主な要因であることがわかる。

この要因の一つはタイの高等教育の急激な発展にもある。タイでの公開大学の開校の一つの理由は、高等教育人口を拡大することによって、高校卒業生の失業問題の緩和をはかろうとしたものである (Nitungkorn, 1985)。1981年では学部在学生の87.5%は二つの公開大学の学生である。しかし、一時的には高校卒業生の失業救済に役立った高等教育の拡大も、大学卒業生の就職口が拡大しないかぎり、やがて、大学卒業生の失業問題に変換されるにすぎない。

高校の職業科と普通科の関係は興味深い。職業科の教育はいわば手に職をつける教育であり、同じ教育レベルであればアカデミックな教科を中心とする普通科より職業科の方が仕事を見つけやすく、失業率が低いはずである。ところが、表1の結果はこの考えとは逆で、どの年度を見ても普通科の方が失業率が低い。その理由としては、職業科の科目構成に問題があると同時に、普通科と比較して学生の質が低いことがある。企業は普通科の学生は学力が高く、入社後の訓練で必要な仕事に柔軟に配置できると考えている (Puntasen, 1984, pp.36-38)。

1977年には女子の失業率は男子よりも低かったが、1982年からはこの関係が逆転している。これは女子よりも男子労働力を吸収しやすい近代セクターの発達によるものと、女子の労働寄与率が上

昇してきたことによる女子労働力の供給過剰によるものである。低学歴者の失業率が低いのは労働力吸収力の大きな農業従事者が多いためである。年齢別に見れば、どの年度でも30才以下で平均を上回っており、若年者が失業にさらされているのがわかる（Setapanich, 1987, pp.17-23）。また、1982年で、卒業後仕事が見つかるまでの平均期間は普通高卒7.7カ月、職業高校5.9カ月、教員養成課程6.3カ月、短期大学6.1カ月、大学6.3カ月となっているが、次第に長くなる傾向にある（Setapanich, 1987, pp.35-37）。

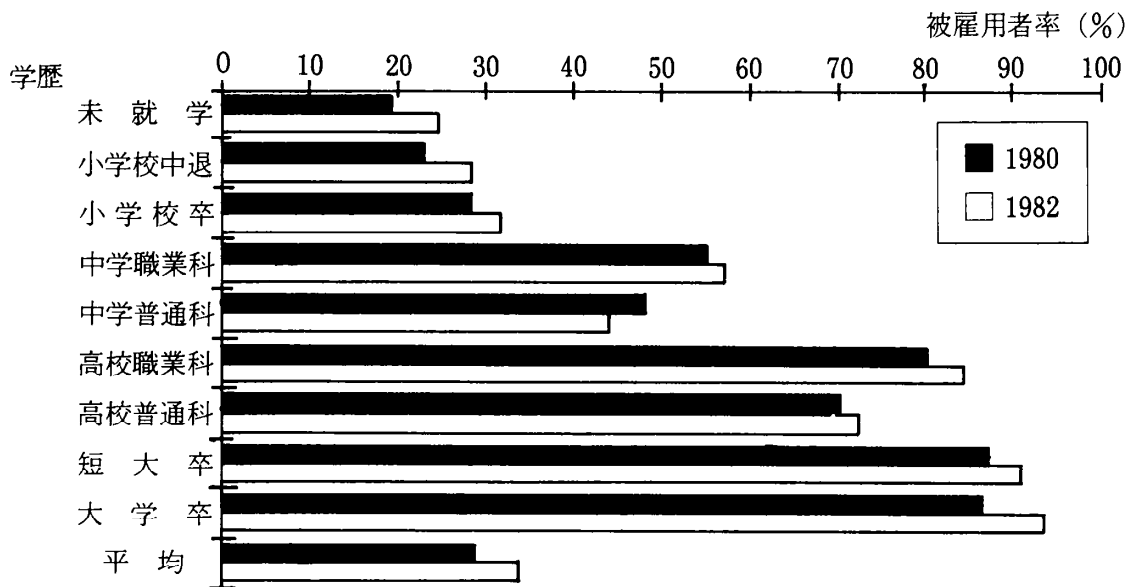
（2）インドネシア

失業率を額面どりに受け止れば、その値は高くない。それは雇用が確保されていると言うより、たとえどのような仕事であれ、少しでも収入に結び付くものならば、それをせざるをえないほど貧困な層が多いと言った方が良い。1980年の統計では一週間の労働時間が34時間以下の者の割合は36.5%にものぼり、この値は地方の労働者や女性の間で極めて高く、目に見えにくい下位雇用の問題の大きさを示唆している（Rucker, 1985, pp.51-64）。

1980年においては大卒の失業率は平均の失業率と比べてほぼ同じであったが、1982年では平均を上回っている。タイと同じく、中等教育卒で失業率が高く、初等、高等教育レベルで失業率が低いU型のカーブを示している。また、高学歴者の失業率の上昇が平均失業率の上昇の主な要因であることも同じである。高校の職業科と普通科とを比較すると、タイの場合とは逆に、職業科出身の者の方が普通科出身の者よりも失業率が低い。これは理論どりに、手に職があるかどうかで解釈できる。大学の収容力も拡大しているが、高校進学者の増加のスピードの方が勝っている。今後しばらくますます高学歴者の失業率が高くなる傾向にある。（牟田, 1987）。

都市と地方の学歴別失業率を比較すれば、一般的に言って、都市部の方が失業問題が深刻である。教育機関が都市部に集中していることもあって、この高学歴者の失業率が高い傾向はますます強くなる傾向にある。特に女性の場合、大学卒の失業率は極めて高くなる。大学卒は高校普通科卒に次いで失業率が高い。男女共、高校普通科卒だけは地方と比較して都市部のほうで失業率が低い。これは都市部に高校普通科卒に向けた仕事が多いことと同時に、高等教育機関が集中していること等が考えられる。

失業率が高いにもかかわらず、高学歴を取得しようとするのは、それが近代セクターへの参入の十分条件ではないにしても、疑いなく、必要条件であるからである。図2は学歴別被雇用者率を表わしている。いわゆる月給取りになる為にはせめて高校を卒業していなければならないことが明らかである。中学校卒業以下で多いのは農業、家族経営労働者、自営業などである。この学歴層の自営業は専門的職業ではなく、屋台を引いたり、煙草を売ったり、靴磨、人力車引きなど社会的威信の低い職業である。たとえスーパーマーケットの店員になるにしても、高校卒業資格が要求される。その仕事の内容が高校卒業程度の知識を要求するからというよりも、勤め口がさがざられているのに、就職希望者が多くいれば、ある程度の学歴を最低基準とするのが、簡単でしかも信頼のおける第1次選抜方法であるからである。



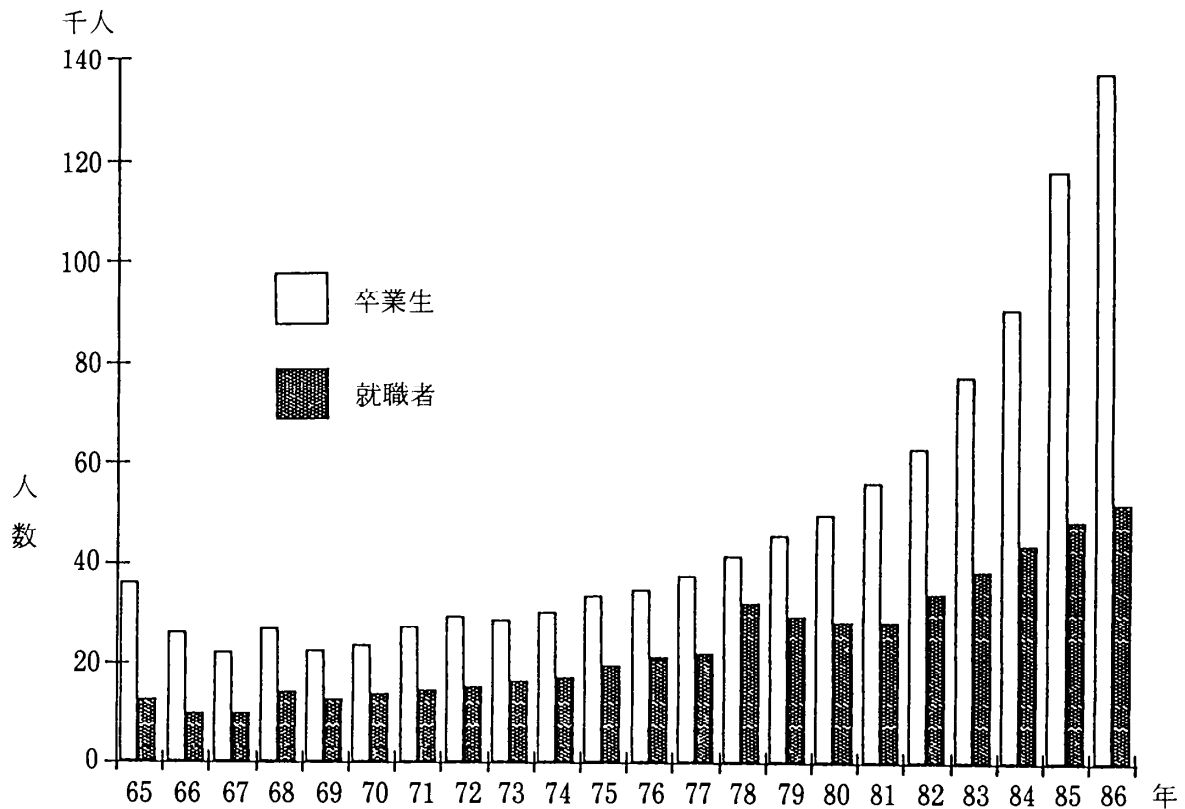
資料：1980…国勢調査
1982…労働力調査

図2 学歴別被雇用者率（インドネシア）

（3）韓国

韓国の経済成長は目覚ましいものがある。表1に示すように、他の国とは逆に、平均失業率は減少傾向にある。学歴別に見た場合でもほとんどの学歴層で失業率が下がっているなかで、大学卒の失業率だけは上昇している。1986年ではこの学歴区分の中で最も失業率が高くなっている。もともと大卒の失業率は平均失業率よりも高かったのが、ますますそのギャップが大きくなっている。

全体の景気が向上するなかで、大学卒の失業率が高くなっているのは卒業生の数が急増したのに、就職口の増加が追いつかないことによる。4年制大学について卒業生とその内の就業者を表わしたのが図3である。就業者の数は増加しつつあるものの、卒業生の増加がそれに勝るため、1978年以降就職率は減少傾向にある。もとより、卒業して上級学校へ進学したり、軍務に服したりする者も多いため、この差がそのまま失業を意味しないが、1986年には男子の19.6%、女子の46.4%、平均して29.4%は失業している。大学院への進学率も進学希望者が急増するなかで、収容力の増加が追いつかないため、減少傾向にある。



資料：文部省，教育統計年鑑，Kim and Ihm, 1987, Table A-5

図3 大学卒業生と就職者数の推移（韓国）

卒業生が増加したのは大学入学政策の変化による。図4は短大と4年生大学の志願者と入学者を表わしたものである。1978年から1981年のわずか3年のうちに、入学者数が3.8倍にふえている。もともと教育投資の効率を高め、高学歴失業を避けるために、マンパワー需要に必要なだけの定員を設定していたものが、経済成長と共に、進学希望者が増え、受験競争が激烈になって大きな社会問題になってきた。1978年の合格率は37.2%である。この問題の解決のために、1980年をはさんだわずか数年の間に収容力を大幅に拡大する政策をとった。1979年以降の拡大は常識では考えられない程のものであり、世界のいかなる国も経験したことの無いほど急激なものであった。（馬越，1987）。しかし、収容力を増加させることが、結果として、人々の進学意欲を刺激し、入学志願者数も急増してきた。高卒の高い失業率も大学進学に拍車をかけ、今度は大学卒の高い失業率が大学院進学に拍車をかけている（Koo and Kim, 1985）。

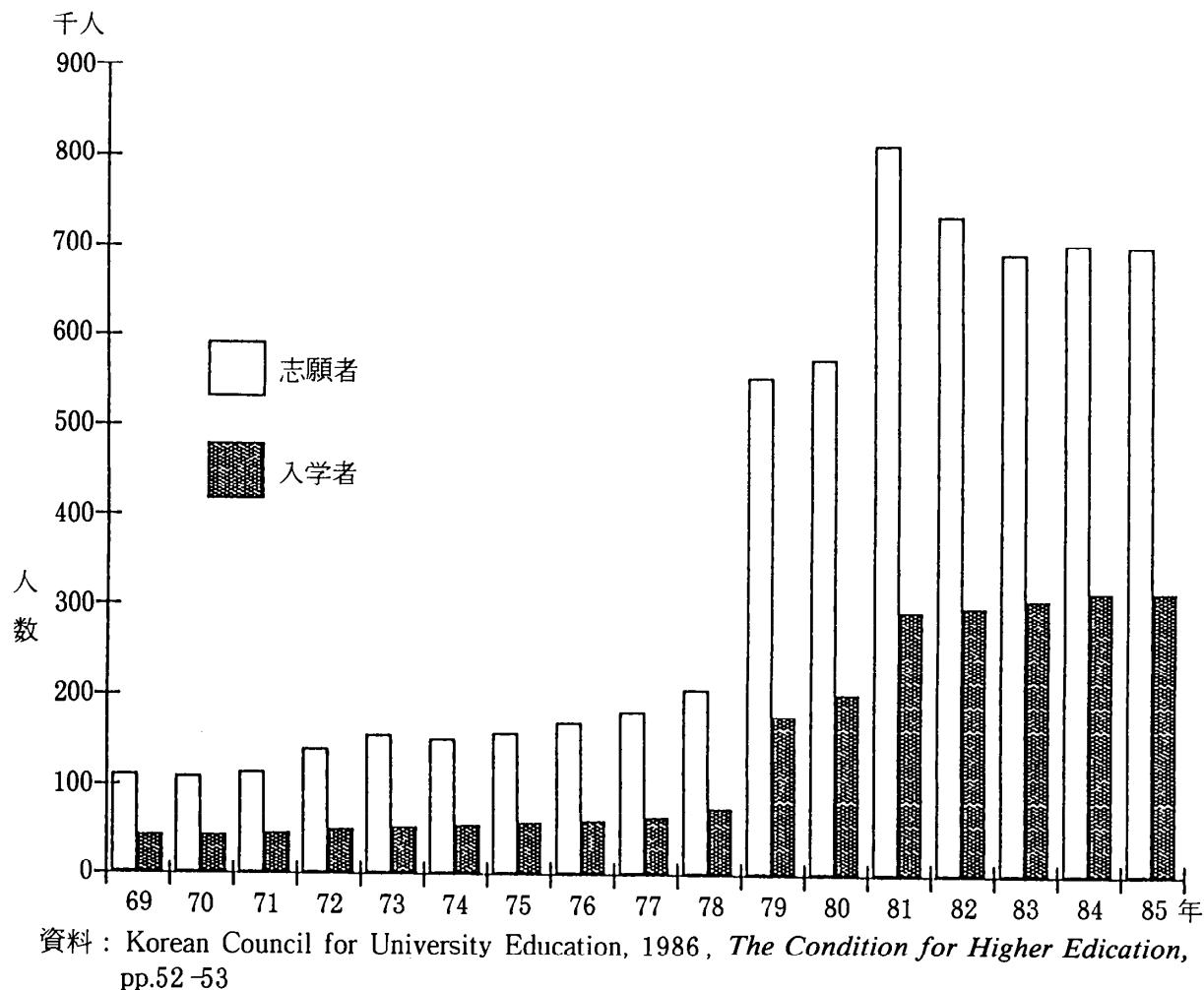


図4 大学・短大志願者と入学者

最近では収容力の拡大も止り、進学希望者の数も落ち着いてきた。1987年から始まる第6次社会経済5カ年計画では、入学定員は凍結される。そうはいても、1985年の志願者に対する入学者の割合はまだ44.9%となっている。我が国の1987年度の入学率が66%であることを考えれば、これはかなり低い数字であるといえる。

初任給の格差は1986年でも大学卒を100とした時、普通高校は67、職業高校は69、中学校は57と差が大きい。また、1967年から1982年にかけて、高校卒に対する大学卒の収益率は2倍以上に増加している（Kim and Kong, 1983）。こうして、儒教の影響もあってか、親のうち自分の子どもを大学にやりたいと考えている者の割合は80%を越えるという経済計画委員会の調査結果もあるが（Kim and Ihm, 1987, p. 9）、このような状況下では多少の収容力の拡大は問題の解決にならない。こうして急増した進学者はやがて卒業生として、労働市場になだれ込むことになる。

(4) フィリピン

初等中等教育が10年ですむこともあって、高等教育機関第1学年在籍者の10年前の小学校1年生に対する割合は、1987/88年の17%から、1981/82年の36%に増加している。高等教育機関第4学年在籍者の14年前の小学校1年生に対する割合は1977/78-1981/82年を通じて11%に止どまっておき、高等教育進学者の多くは非学位コースである短期課程を卒業したり、中退している（文部省大臣官房、1985, p.111）。

表2は失業者の学歴別割合を表わしている。失業者に占める高学歴者の割合は高い。また、この失業者を年齢別にみると、20-24才区分が32.2%（就業者のうちこの年齢区分は12.3%）と最も高く、次いで25-34才区分の27.0%（同23.7%）、15-19才区分の20.5%（同12.4%）と若年者に集中している。この傾向は男女を問わない（Elequin, 1987 Table 11,12）。

表2 失業者の学歴別構成（フィリピン）

	計	男子	女子	(%)
不明	0.15	0.16	0.15	
未就学	1.29	0.78	1.79	
小学校4年以下	8.07	6.53	9.54	
小学校卒業	14.54	11.98	16.99	
中等学校3年以下	13.39	14.31	12.52	
中等学校卒業	23.06	26.59	19.67	
大学3年以下	20.62	23.79	17.59	
大学卒業	18.87	15.86	21.76	
人数	1314	643	671	(千人)

資料：フィリピン統計年鑑，1986，Elequin, 1987, Table10

失業しているとはいえ、永久に仕事が見つからない訳ではない。1981の「高等教育と労働市場調査」(HELMS Report)によれば、大学卒業生が仕事を探し始めてから実際に仕事が見つかるまでの平均期間は3-4カ月であり、1年以内に88.85%が仕事を見つけている（Elequin, 1987, Table 9）。

1968年にIIEPが行った調査でも平均待時間は3.2カ月であり、すぐに仕事につかなかった理由として最も多いのは、仕事が満足できない43%、次いで、仕事がない33%、給料が低い23%、その他24%となっており、6割以上が自主的な失業と考えられる（Psacharopoulos and Sanyal, 1981, pp.41-44）。

(5) インド

インドは国土が広く、地方分権制度が強いこともあって、全国的な信頼できる失業統計はもとより、労働力統計もない。しかし、職業安定所統計、サンプル調査などから推定しても、高学歴者の失業問題は深刻である。表3は国家5カ年計画の基礎資料として用いられ、この種の調査の中では最も信頼できるとされているNSSO（The National Sample Survey Organization）の調査結果の一部である（Suri, 1987, pp.5-6）。5年間で高学歴失業者が倍増している。

表3 高学歴失業者数（インド）
（単位百万人）

学歴	1972/73	1977/78
高卒以上大卒未満	1.21	2.22
大卒以上（農学）	0.038	0.133
大卒以上（医学）	0.010	0.016
大卒以上（工学）	0.002	0.008
大卒以上（その他）	0.341	0.694
計	1.58	3.69

資料：NSS 第27回(1972/73)，第32回(1977/78)調査

Suri, 1987, Annexure - II

大学院卒も含めて、仕事を見つけるまでの平均待時間は、1971年の調査で男子12.9ヵ月、女子14.8ヵ月とかなり長い。学位のレベルと待ち時間の関係は専門により様々であり、一定の傾向はない（Sharma and Masurkar, 1977）。

1960年代の高等教育人口の伸び率は12.3%だったのが、1970年代には3.2%と減少している。学部別にみると、1980/81年では人文、商業、自然科学の3学部で学生の80%を越え、工学部は増加傾向にあるというものの、4.7%に止どまっている。失業者を卒業学部別に見れば、非専門的学部の卒業生に多い（Varghese, 1986）。高等教育の拡大が質の低下をもたらしたこともあろうが、高等教育が近代セクターの被雇用者向けの教育をほどこしているのに、近代セクター部門は小さく、拡大した高等教育卒業者を吸収できない。また、教育内容の変化が遅く、卒業生は近代セクターにも不向きになっている（Prakash, 1985）。

（6）高学歴失業と若年失業

わが国でもかつては高学歴者の失業率が低学歴者の失業率よりも高い時期があった。労働力の高学歴化と高学歴失業の関係は経済の発展段階によるのだろうか。それとも一般的な法則はなく、それぞれの国に特有な問題なのであろうか。

日本の1980年の女子労働力について、学歴別・年齢別の失業率を見れば、合計では短大卒で失業率が最も高い。中間の学歴層で失業率が高く、最低と最高の学歴層で失業率が低いU型の曲線を示す（牟田, 1988, 表9）。しかし、在学者および実数の少ない未就学者を除いて考えると、年齢別にみると、ほとんどの年齢層でも高学歴の方が失業率が低い傾向が見られる。年齢別労働力率が特異なパターンを示すこと、若年では高学歴者が多く低学歴者が少ないこと、年齢が若いの方が失業率が高いこと、などの要素が複雑にからまっているが、この結果は失業率を年齢階級別に区分して考察することの重要性を示している。

わが国では新規学卒者の就職には一般的に優先性が与えられ、景気の変動からくる雇用への影響を学卒者の採用によって調整せず、できるだけ新規学卒者を採用していこうとする傾向が強く、他の国々に見られるような若年労働者の失業問題が緩和されていることも指摘できる。

高学歴化が急速に進んでいる場合には特に、年齢と学歴の相関が大きくなるため、年齢と失業率との関係が強ければ、各年齢段階では高学歴者ほど失業率が低くても、全年令を合計すれば高学歴

者ほど失業率が高くでることがありうる。発展途上国で高学歴者の失業率が高いのは、若年失業率が高く、また、若年労働者ほど学歴が高いことからくる、一種の擬似相関もあろう。したがって、高学歴者の失業問題とはいっても、学歴があるから失業するというより、若く未経験だから失業すると言ったほうが良い場合もあろう。インドネシアについての推計結果でも、1990年における大学卒労働力のうち、70%は1980年以後に労働力市場に参入した若い労働力である（牟田、1987）。高学歴失業問題は若年雇用、配置転換を前提とした終身雇用といった雇用形態と密接に関連がある。

3. 高学歴失業の理由

このように、国によって様々な事情は異なる。人材養成の計画とその現実の活用とに大きな差があることの一般的理由として、次のようにまとめることができよう。

(1) 需給のアンバランス

1) 教育拡大と経済拡大のスピードの差

各産業における高学歴者の増加には2つの要因がある。1つは産業の規模そのものが大きくなった場合である。その産業に従事する労働力に占める高学歴者の割合が変化しなくても、規模そのものが拡大すれば高学歴者は増加する。特にその産業に占める高学歴者の割合が高ければ、規模の拡大による高学歴者の需要は大きくなる。

第2は職業の高度化である。産業規模は拡大しなくても、その産業の中で全体として職業の高度化が進めば高学歴者が増加する。各産業における学歴構成は一律ではないが、いずれも高学歴化の方向に向かうのが普通である。こうした傾向を生む理由の一つは産業の発達が高学歴者に適した職業を増加させるからである。学歴と職業の対応は明らかである。大学・短大や高校を卒業した者は専門技術、事務などの仕事につく者が多いが、それぞれの産業の中でこれらの職業の割合が高まれば、その産業の中での高学歴者がふえる。

このように経済が発展すれば職域も広がり、雇用量も増える。高学歴者が多数を占める専門・技術者などの需要も多くなる。しかし、産業の規模の拡大が進まず、職業の高度化も遅れれば様々な問題が起きてくる。どの政府も経済発展や教育拡充に大きな努力をはらっている。しかし、経済発展は教育拡充と比較してはるかに政府のコントロールが難しく、政府の計画どおりにはいかないのが普通である。それにひきかえ教育は、学校を設立する、入学定員を増やす、一部の大学を無試験入学とするなど政府の努力次第で、拡大がたやすい。その為、今日では一般に経済発展のスピードよりも学校の拡大のスピードの方が早い。高学歴労働力の供給が需要の拡大を上回っている。韓国の経済発展はめざましい。しかし、高等教育の拡大はそれを遥かに凌駕している。インドネシアでも1980年から1990年にかけて大卒労働力は3倍になる。経済発展は就学率の上昇にも大きく寄与する。そのため、経済発展すればするほど高学歴労働力が過剰になることもある（牟田、1987）。

2) 景気変動と教育の定常性

不況になれば、産業界はその影響をすぐに受け、新規労働力需要は減少するが、学校による新卒高学歴労働力の供給への影響は短期的には現れない。景気に合わせて労働力を産出するようにはなっていない。教育は慣性が大きく、一度動き始めると止めるのが難しい。景気変動によって定員を

変えたとしても、実際に卒業生がでるのは2年後ないし4年後であり、卒業生数を景気変動に合わせてすることはほとんど不可能である。このように労働力の需要が景気によって変動し、高学歴労働力の供給が比較的コンスタントに続くとするれば、需要と供給が常にバランスすることはありえない。一時的にはあれ、アンバランスは必ずおきる。最近の世界的不況は多くの国で雇用に影響を与えている。

3) 専門のミスマッチ

産業界が必要としている高学歴者の専門と産出される高学歴者の専門が合わない、いわゆるミスマッチがおきている。産業界では理工科系出身者を求めているのに卒業生はアカデミックな伝統に基づき、また、養成コストの安い人文系専攻者が多い。タイでは1980年で68%が人文系である。理工科系の中でも、専門分化しているため、教官やコースの不十分な新技術分野の人材はいつも不足になやまされる。教育の質やレベルが低いこともあって、学歴は高くても実際の仕事に役立つ知識や技術は身につけていない。労働市場の情報が学科の構成、教育のカリキュラムに反映するようにはなっていない。

教育には長い年月がかかる。将来予測に基づいて人材養成を行っても、いざ就職をする段になって、技術進歩のスピードが早いいため、勉強をしてきたことが役立つ仕事を見つけることは難しい (Suri, 1987, pp.1-2)。

タイ大学庁の調査によれば、1982/83年の卒業生で1年以内に仕事を見つけることのできなかつた者の割合は、医学の専攻で8.5%を始めとして、工学、農学専攻で最も低く、法学の67.9%を最高として、人文、社会科学系で高い (Setapanich, 1987, pp.23-26)。

4) 人材需要の予測困難性

医者や教員のように比較的将来の需要量が計算でき、長期の計画的養成がたやすいものもあるが、理工系などでは急激な技術革新の進歩によって必要とされる専門分野のはやりすたりが激しく、予測が困難である。しかし、人材養成は長期にわたらざるを得ないため、正規の学校教育ではこの変化に即応できない。専修学校のような職業学校であれば、そのカリキュラム内容を時代に即応させることができるかもしれない。そうであっても、そこで学んだ内容はいずれ古くなる。新しい技術を導入することになれば、これまでとは違った知識、技能が要求される。どこかで能力向上訓練を受けることが必要となる。

5) 就職情報の不足

就職情報の流通が十分ではない。また、職業紹介制度や学校でのガイダンスも不十分で、卒業生は親や親戚の世話で就職を探している。仕事がどこにあり、どうすれば就職できるかについての正確な情報がない (Sanyal, 1982)。西ベンガルの調査では、大学卒業生の半分以上は親、親戚、教師からインフォーマルに就職情報を得ている (Bose et. al., 1983, pp.131-140)。タイの1984年の調査では、失業理由として不十分な就職情報をあげるものが10%前後もいる (Setapanich, 1987, pp.30-31)。

6) 人口増加、平均年齢の伸長による労働力の増加

ほとんどのアジアの国で、人口増加率はまだ高く、平均年齢も伸びているところから、労働力の実数が増加している。

7) 出生率の低下, 婦人労働力の増加

たとえばタイでは1964/65年には婦人一人当たり6.3人の子どもがあったのに、1973/74年には4.9人、1981年には3.9人と急減している。教育機会の拡大もあって、上級学校への進学率も高まると同時に、婦人の労働寄与率も高まった。その結果、女子の大学卒の失業率は男子の2倍となるなど、失業率を高めた(Thailand, 1985)。

(2) 高学歴の価値

1) 教育拡大の理念, 圧力団体

人的資源計画以外にも教育を拡大させようという理念は多くある。教育の効用が大きければ、だれでも教育を受けたいと考えるであろうが、教育を受けること自体に価値を見出す者は多い。また、機会均等という理念も教育の拡大に寄与する。国民の社会的需要に答えるのは、国民の投票を基礎とした民主主義国家であれば、当然のことである。現実問題として、高学歴の特典に浴することのできるのは、社会の上流・中流層であるが、彼等の政治的発言力は大きい。こうして、教育は経済的必要性からだけでなく、政治的必要性からも、容易に拡大するものである。時には経済状況とは無関係に、拡大することもある。

2) 市場メカニズムの不機能

市場メカニズムが働けば、学校を卒業しても良い仕事が見つからなければ、高等教育への進学率も下がるはずである。大学卒が供給過剰になれば、大学卒の給料が下がり、あるいは、高校卒の給料が上がって、学歴による給料格差が小さくなる。大学進学の特典が少なくなるので、進学率が下がるはずである。しかし、このようなフィードバックがうまく働かないことがある。

発展途上国では全産業に占める公共部門の比重が大きく、学歴別の労働需給が賃金に反映されない。学歴別賃金は市場メカニズムによってではなく政治メカニズムによって定まるところが大きい。需給のいかんにかかわらず学歴間の大きな賃金格差は維持され、国民の高学歴指向を助長する。

3) 大きな賃金格差

高学歴者の失業も、それが一時的であり、長期的にはなんとか仕事が見つかるのであれば、単に求職活動期間が長いと考えることもできる。もちろん期間の長さは問題である。学歴による賃金格差があるほど、進学に伴う機会費用が安くてすみ、しかも、卒業後の収益が大きくなる。あわてて下位の仕事に就くよりも、時間をかけても高学歴者にふさわしい仕事を見つける方が生涯稼得が大きい。また、賃金格差が大きいほど大学進学の特典が高まる。

4) 失業する余裕

高学歴者の高い失業率は、学歴にふさわしいと考えられている仕事は十分無いことと同時に、高学歴者は一般に豊かな家庭の出身者が多いため、失業する余裕があるからとも考えられる。時間をかけてでも、大学卒の肩書に、あるいは出身階層にふさわしい仕事を探そうとする。低学歴者、特に義務教育未就学者に失業率が低いのは、どんなに社会的威信の低い仕事でも、何か仕事をしなければ生活できないからである。

5) 必要コスト以下の教育費負担

人材養成の必要もあり、高等教育機関が公的資金の大幅な補助によって運営されるため、教育費

負担が必要コストを大幅に下回り、進学需要を必要以上に喚起する。教育経費のうち家計負担分が小さいため、進学率は下方硬直的である。多少の不況でも進学率は低下しない。

6) 形式的な学歴の需要

遅れて経済発展しようとする国ほど形式的な学歴を求めて競争が激化する、いわゆる教育の後発効果がみられる (Dore, 1975)。失業率が一般に高いため、少しでも就職の機会を増やそうとして、形式的な高い学歴を得ようとする。学歴がより良い仕事を見つける資格になっている。また、高学歴失業率が高ければ、低学歴の失業率も相対的に高いところから、より確かな仕事を求めて、少しでも高い学歴を求めようとすることもある。高学歴失業が高ければ、より高度な学歴を求めることになり、フィードバックが逆に働き、事態はますます悪くなる。

宝くじは当たる率は低いものの、買わなければ絶対に当たらないのと同じ原理である。機会均等という政策の為に、政府の補助で安く高等教育が供給されて、しかも当たった場合の利益が大きいとなれば、それを買うことのできる者はだれでも買いたいと考えるであろう。

世界青年意識調査結果によれば、社会で成功する要因として学歴をあげる者の割合は日本が7.8%であるのにたいして、アメリカの48.3%と並んで、フィリピンでは37.2%と高い値を示している。(総理府, 1984, 表2-4)。このように、高学歴の効用の認識は失業率の高低とはあまり関係がない。

7) 大きな公共部門

インドネシアの場合、大学卒の労働力の半数は公務員である。高校卒でも4割が公務員となっている。タイの1982年の高校、大学新卒の就職者の内、55%が公務員になった (Thailand, 1985)。公務員が最も安定した職業であり、高学歴者がそれに集中するのは無理のないことである。しかし、社会主義政策を採るのでなければ、公共部門の拡大には限度がある。民間部門の発展が必要であろう。年々増加する高学歴労働力の大半が民間部門にはいっていかなければ、民間産業の発展はない。これまで公共部門にしか高学歴労働力を吸収できる十分な職がなかったという事情もあったであろうが、高学歴者の公共部門志向にも問題がある。今後、増加する多くの高学歴労働力が民間部門で活躍する必要がある。

8) 近代部門への移動可能性

たとえ高学歴者の失業率が平均の失業率より高いとしても、高学歴を取得することが、唯一近代セクターへ参入する方法であり、近代セクターと伝統的セクターとでは長期的仕事の保証や社会的威信、年間所得などに大きな差があるのであれば、失業率がたとえ高くとも、高学歴取得の意欲は衰えない。どの国でも、公務員の地位と学歴とは明確な関連が見られる。生活が不安定で苦しい農村の暮らしから脱出して、近代セクターの被雇用者、とりわけ公務員になるには、なによりも学歴が必要である。タイの農村での1986年の調査では、中学生の親の72%もが自分の子どもを公務員にしたいと考えているが (Setapanich, 1987, p.16)、これらは経済条件さえ許せば、高等教育進学者の予備軍となる。

これらの要因はいずれも簡単に変化するものではない。高学歴失業問題の根は深く、複雑であり、今後もある程度は続くものと予想される。もとより、各産業分野における最適な学歴構成とは何かと

いう問いに正解を与えるのは困難である。膨大な職種について必要な教育年数が定めることができるかどうかは疑問である。ある国のある時点での状態が望ましい学歴構成であり、他の国では高学歴労働力の供給が多過ぎると速断することはできない。経済発展の段階に応じた他の国々などの例も参考となろうが、先進国のように大学卒業生がタクシーの運転手や商店の販売員になることが必要かどうかは議論あるところである。

4. 考えられる解決策

(1) 労働力需要の拡大政策

1) 雇用拡大

最終的には、この問題の解決は経済を進展させ雇用全般を拡大する以外にはない。しかし、雇用拡大は容易ではない。先に述べたように、経済発展は進学需要を喚起するため、短期的には経済発展が高学歴失業を拡大する働きもする。公共部門では雇用拡大は比較的容易である。多くの国では高等教育卒業者の割合はまだ小さいが、政治力はある。失業問題の解決の一助として、公務員のポストの創設が行われた例もある (Nitungkorn, 1985)。

2) 労働集約型産業の振興, 農村開発

輸入代替型の近代産業は労働節約型であり、雇用拡大にはむかない。先進諸国の後追いをするだけでなく、労働集約型の産業の育成を通じて、自国の現状にあった経済発展をはかる方向を探る必要がある (Kim and Ihm, 1987)。農村から大量の労働力移動が起きている現状では、都市部だけで問題の解決をはかることはできない。都市部の高い失業率の根幹は農村の貧困であるとして、農村開発の重要性は早くから指摘されていた (e.g., Turnham, 1971)。教育は農業の生産性を高める重要な手段でもある (Psacharopoulos, 1985, pp.46-50)。アジア諸国ではまだ農業部門の比重は大きい。タイでは農民は総労働力の70%を占める。雇用誘発効果も大きく、経済全体に大きな影響力をもつ (山越, 1983)。なによりも国民の大多数をしめる農村の改善がなされなければ、国全体としてのバランスのとれた発達には困難である。また、人口抑制にも役立つ。

3) 一人当り労働時間の減少

希望者の数に比べて仕事の数が少ないのであるから、仕事のシェアリングなど、仕事を分けあって、多くの人が労働に参加できるようにする。定年を早めることによって、生涯の労働時間を短縮するのも一つの方法である。この方法は失業を下位雇用に転換することにもなる。

4) 自営業のすすめ

被雇用者の数にはかぎりがあるが、自営であればいくらかでも雇用の機会を創出することが出来る。規模を拡大すれば他人の雇用も創出できる。高等教育でもこの為のプログラムを用意すべきである。(Sanyal, 1982, p.13)。

(2) 労働力供給の削減政策

1) 大学の入学制限, 授業料の値上げ

無試験入学をやめたり、授業料を実勢コストに近づけることによって、大学進学需要を人為的に抑制する。しかし、この政策は経済論理以外の論理が優先する教育政策としては政治的には採りに

くい。また、大学の収容力を実質的に減少させれば、入学競争が過熱し、高卒失業率が増加する。授業料を上げれば教育機会を均等に与えることができない（Kim and Ihm, 1987, p.13）。

2) 賃金決定に市場メカニズムを反映

大卒が過剰になれば、その賃金が安くなり、大学進学へのドライブが小さくなる。あるいは、学校を出ても仕事がないのであれば、進学率が下がるというようなメカニズムを作る。特に公務員の給料を労働市場の現状に合わせて変化させる。ただ、上昇移動を求めて各個人が努力することは、経済発展の重要な要因とも考えられるところから、あまりに格差が小さくなり、上級学校への進学競争意欲が無くなれば、経済発展に影響がでるかもしれない（Kim and Ihm, 1987, p.14）。

3) 上級学校の収容力拡大

収容力を拡大して大学への進学率を高めれば、高卒者の失業を救済できる。大学院への進学率を高めれば、学部卒業者の失業を救済できる。この方法は一時的な時間かせぎにはなるが、上級学校の在学期間を過ぎれば、次の段階での失業問題を引き起こす。

(3) 労働力需給の不一致の解消

1) 教育機関の適正配置、労働力マーケットとの対応

高学歴失業者は地域による偏りが大きい。地域別に労働力需給を考えるべきである。現在あまりにも教育機関が都市に集中しすぎている。これをもっと分散化することによって、地域の労働力需要に合わせた適正配置を考える。

2) 教育内容を労働力需要に合わせる

高学歴者の失業率が高いといっても、医者や情報処理技術者などの分野では依然として適当な人材の供給不足がみられる。また、人はいてもその質が満足すべき状態にないことも多く、学校教育はもちろん、さまざまな職業訓練機関の質的充実が要求されるなど、教育する側の問題も大きい。

教育科目の専攻よりも職業と直結する科目の専攻の方が就職率が高いということであれば、職業科目を選択する学生が増加するであろう。このようなメカニズムがうまく働けば、高学歴者の失業問題もいくらか緩和されることになる。

3) 学歴に関する意識変革

学校教育やマスメディアなどをつかって、大学を出てもメリットがないことを理解させる（Setapanich, 1987, p.38）。過熱した教育への期待を冷却する（Kim and Ihm, 1987）。古い大学卒のイメージをなくさせる。大学卒業者でも工場で働くのは当然であるという意識を植えつける。

4) 職業斡旋、紹介制度の改善

学校における就職ガイダンス、企業説明会などを盛んにし、仕事に関する情報を学生に十分伝える。独立した職業紹介機関の整備も必要である。

5) 教育と労働の接点の改善

伝統的な教育機関では基礎的、一般的な教科、アカデミックな科目を教授する。しかし、それは実際の労働現場との関係は薄い。実際に仕事につくと、仕事をうまくやるために仕事に関連した知識、技能が必要である。教育と労働の間には溝がある。そこでアカデミックな教育と実際的な仕事との間になにか橋渡が必要である。もとより、教育と労働の間の橋渡はただ一回にかざられるべ

きものではない。必要に応じて教育と労働の間を移動できるリカレント教育も考えられるべきであろう (Blaug, 1973, pp.72-75)。

どのやりかたが良いかはその国の雇用形態や社会的な仕組によるが、次のような方法が考えられる。

① 職業科, 職業科目の重視

労働市場のニーズを反映させて、アカデミックな科目が中心の学校教育の中で、職業に必要な知識、技能を教える。労働体験学習などを行う。労働体験学習は教育と労働の関係を目で見える形で結ぶ有効な手段である (CERI, 1983)。フォーマルな学校体系の中にあるため、あまりフレキシビリティを持たない。

学校教育では将来の職業生活に必要な知識や技術を教えるべきか、あるいは、将来どのような職業生活をおくるにしても必要な、基礎知識や態度を養成し、仕事に必要な知識・技術は学校以外の場所で学ぶべきか、という二通りの基本的考え方がありうる。技術変化の速さを考えれば、特に中等以下の学校では特殊な職業技術を身につけさせるより、将来の変化に対応できるように、基礎的な知識、技能を養成する方向に行くべきであろう (Hough, 1987, pp.284-287; 牟田, 1985; McGivney and Sims, 1986, pp.96-98)。

② 専門学校, 専修・各種学校

フォーマルな学校体系のいくらか周辺的なものとして、仕事に結び付く教育内容を、独立した教育機関として提供する。学生は手に職をつけると同時に、基礎的な知識・技術、学習態度なども身につける。社会的要請に答えて、カリキュラムの内容を容易に変えることができる。

③ 成人学級, 職業訓練施設

公的、私的な職業訓練機関を学校体系外に開設する。各企業からは相対的に独立しているが、仕事に直接役立つ知識・技能を身につける訓練機関としてのはっきりとした特徴を持つ。

④ 企業内教育

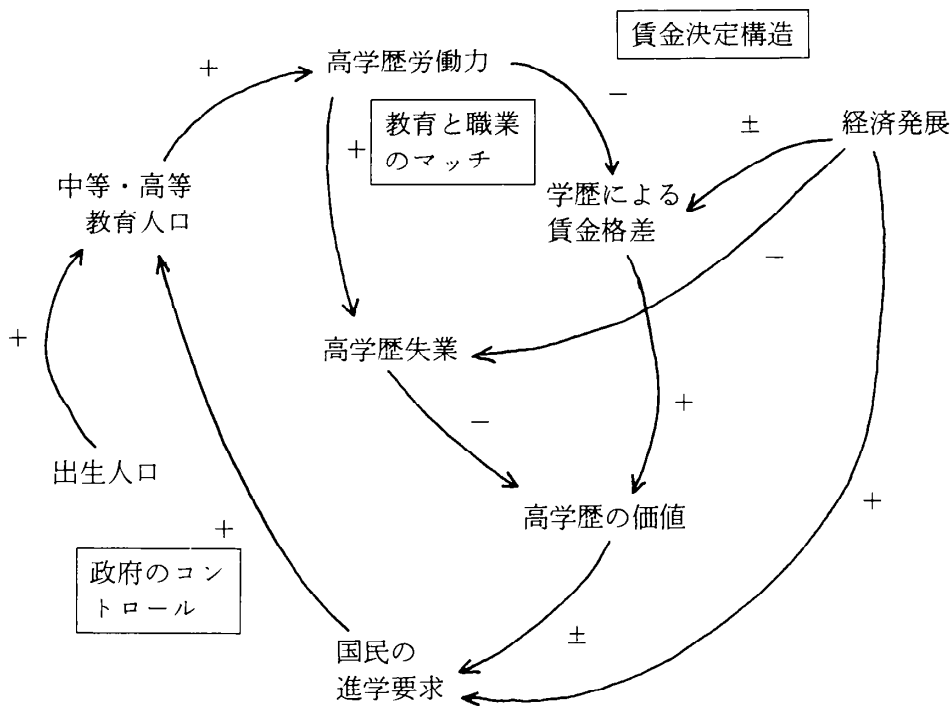
日本では学校で仕事に関連した知識、技術を身につけなくても、仕事に必要な知識、技能は会社にはいってから教えられる。大企業では3カ月程度の集合教育も珍しくない。OJTも盛んである。しかし、この方法は、転職率が低く、社内教育を受けた労働者が移動しないということを前提としなければならぬ。その国の雇用形態に依存する。

5. まとめと今後の研究課題

高学歴者の失業、下位雇用問題は形は様々違え、どの国でも大きな問題となっている。しかし、提案されている解決策は、そのどれをとっても実施にあたってはそれぞれに難があり、簡単な解決策があるわけではない。ここでとりあげた解決策にしても、多くの国にはほぼ共通するものもあれば、特定の国にだけ効果的な方法もあろう。問題は教育の側だけで解決するものではない。労働の側の特徴や雇用慣行なども大きな要因である。

図5は高学歴失業に影響を与える主な要因の関連を簡単に図示したものである。出生人口が増えれば中等・高等教育人口も増える。それらが高学歴労働力となる。高学歴労働力の需要が一定であ

れば高学歴失業が増える。それは高学歴者の価値の低下をもたらす。もし市場原理が働くならば、高学歴労働力が過剰になれば、その賃金は下落し、学歴別賃金格差は減少する。格差が減少すれば高学歴の価値は減る。高学歴の価値が高くなれば進学要求も増大するが、逆に、高学歴の価値が減ったら進学要求が減少するとは言いきれない。高学歴の価値が減少すればより少ない機会を求めて進学要求が高まることもある。大学を卒業しても仕事は見つからないかもしれないが、中等学校を卒業するだけでは良い仕事は絶望的だということである。



+は正の、-は負のフィードバックを表わす。
±は、いずれの場合もある。

図5 高学歴失業に影響を与える諸要因

このようなダイナミックな要因の関連を仮定すると、高学歴失業へ至る様々なループのなかに、ネガティブなフィードバックがあれば、高学歴失業問題が解決することになる。それぞれの要因間の影響の強さやその方向を変えればよい。政策的に変化させやすいものもあれば、不可能なものもある。前章で例を上げた解決策をこの図にあてはめてみると、その大半は高学歴労働力の増加が高学歴失業を増加させるルートの影響を小さくしようとするものである。最も直接的な政策である。しかし、高学歴失業問題をこのようなダイナミックな関係でとらえれば、直接的ではないにしろ、問題の解決に貢献できる諸方策があるのがわかる。多様な政策をうまく組合せて、効果のある政策を立案することが大事であるが、多くの省庁間の連携した計画が必要となる。

高学歴労働力が従来の基準から考えれば過剰であるといっても、現実には新規に学校を卒業した

高学歴労働者の全てが失業するという訳ではない。高学歴で失業する者や下位雇用される者は高学歴者にふさわしい仕事を見つけることができた者と比べて何らかの特徴を持っている。たとえば、大学の評価がその大学に在学している学生の能力、資質の近似値と見なされ、有名大学の卒業生と公共部門・大企業、無名大学と中小企業といった対応関係がみられる。

フィリピンでの調査によれば、新規就職者の内、専門・管理的職業についた者の割合は、フィリピン大学の卒業生では79%であるのに対し、カソリック系大学では45%となっている。また、卒業後仕事が見つかるまでの平均期間は、国立大学卒の3-4カ月に比べて、私立大学卒は5-6カ月、卒業1年後の就職率は国立大学卒の94%に対して私立大学卒は80%と大きな差がある (Sanyal et al., 1981, pp.207-210)。大学が過去にもっていた下位の学歴者に対する優位性は一部のエリート大学の卒業生だけが伝承し、多くの底辺大学の卒業生にはその優位性はない。これらの詳細な分析も必要であろう。

下位雇用もネガティブな側面ばかりがあるのではない。どの国においても、今後各産業において、これまでに見られなかったような高学歴化が進むことは疑いない。必然的に仕事と学歴の対応関係が変化していく。仕事と学歴の対応が変化することは、各学歴にふさわしい仕事の概念が変化していくことである。

発展途上国ではたとえ工学部を卒業しても、役人になることを望み、現場や工場で働くことに抵抗を感じる大学卒業生は多い。しかし、大学卒業生でも手が汚れる仕事をすべきであるということ、理念だけで理解させることは困難であろう。しかし、下位雇用のため、やむをえず手を汚す大学卒業者が多くなれば、いつしかそれが不思議ではなくなる。人々の仕事と学歴の対応関係に関する常識も現実に裏打されて変化する。

従来傾向を基準にして考えれば、高学歴者による低学歴者の代替が進んだということになるかもしれないが、これを労働力の全体的な質の改善と考えることもできるのではなかろうか。現場の生産性も上るだろうし、国全体としての経済成長にも寄与できるであろう。需給バランスからみて、現在あまりに大きな学歴間の賃金格差も幾分かは解消される方向に向かうであろう。

政府や企業にとっては、適宜適切な労働力移動が困難であれば、将来の職務の高度化を見越して、現在必要とされている学歴以上の労働力を雇入れることもある。高学歴者の層が厚ければ将来の技術革新がたやすくなる。わが国が情報化社会の到来に非常に良く適応できたのは、雇用慣行、あるいは、たまたまうまくいったということのほか、様々な層に十分な高学歴者をかかえていたからと言ったら言い過ぎだろうか。

急速な労働力の高学歴化とはいっても、もともとの学歴水準が低い為起こったことである。従来基準から考えれば過剰なほどの高学歴労働力の供給が、いやおうなしに民間部門の高学歴化を助け、それがやがて経済発展に結びつくことも期待される。こうしてある程度の高学歴労働者の余裕はむしろ将来の経済発展のバネになるという積極的評価もできなくはない。むしろ、あたるかどうか分からない将来の予測に基づいて、計画値どおりの人材を養成するより、将来必要な人的資源を余裕をもって保有しておく方が、変化に対応でき、現実的な政策である。もちろん「余裕」にはコストが必要であり、その社会がどの程度まで「余裕」に耐えられるかはその国の経済状態だけで

はなしに、政治的、社会的、歴史的背景などによっても大きく変わってこよう。

長期的にみれば、高学歴者の失業問題は経済の発展にもなっていずれ解決されるのかもしれない。しかし、少なくとも短期的にはこの問題はアジアの国々の教育計画を考える上で、あるいは、経済発展を計画する上で無視することのできない重要な問題である。

参考文献

- Blang, Mark, 1973, *Education and the Employment Problem in Developing Countries*, Geneva: International Labor Office
- Bose, P.K.; Sanyal, B.C.; Mukherjee, S.P., 1983, *Graduate Employment and Higher Education in West Bengal*, New Delhi: Wiley Eastern Ltd.
- Bowles, Samuel, and Gintis, Herbert, 1976, *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contributions of Economic Life*, New York: Basic Books
- CERI, 1983, *Education and Work: The Views of the Young*, Paris: OECD
- Dore, Ronald, 1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, London: George Allen & Unwin Ltd., 松居弘道訳 1978『学歴社会 新しい文明病』岩波書店
- Elequin, Eleanor, 1987, *Education Unemployment in Philippines*, Paper presented at the Coordination Meeting on Educated Unemployment at Seoul, Korea
- Gintis, Herbert, 1971, "Education, Technology, and the Characteristics of Worker Productivity", *American Economic Review*, Vol.LXI, No.2, pp.266-279
- Hough, J.R., 1987, *Education and the National Economy*, London: Croom Helm
- Kim, Young Chul and Ihm, Chon Son, 1987, *Educated Unemployment in Korea*, Paper presented at the Coordination Meeting on Educated Unemployment at Seoul, Korea
- Kim, Young Chul and Kong Eun Bae, 1983, *Educational Contribution to the Economic Development*, Seoul: KEDI
- Koo, Byung-Rim and Kim, Jong-Chol, 1985, "Higher Education Expansion in Korea: Its Process, Problems, and Prospects", *Higher Education Expansion in Asia*, pp.96-105, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University
- McGivney, Veronica and Sims, David, 1986, *Adult Education and the Challenge of Unemployment*, Milton Keynes: Open University Press
- 文部省大臣官房, 1985, 『フィリッピンの教育』
- Muta, Hiromitsu, 1985, *Education and Training in Japan in the Cybernetic Age*, Program Report No.85-B2, Institute for Research on Educational Finance and Governance, Stanford University
- 牟田博光, 1987, 「インドネシアの教育とマンパワー」, 『東南アジア研究』, 24巻4号377頁-402頁
- 牟田博光, 1988, 「高学歴化と雇用問題」, 『研究集録第16集』, 国立教育研究所
- Nitungkorn, Sukarnya, 1985, "The Changing Labor Force and Employment Problem in

- Thailand”, *Southeast Asian Studies*, Vol.23, No.2, pp.173-192
- Prakash, Brahm and Varghese, N.V., 1985, *On Education: Employment Linkages in India*, Paper presented at the Seminar on Perspectives for New Educational Policy at New Delhi
- Psacharopoulos, George and Sanyal, Bikas C., 1981, *Higher Education and Employment: the IIEP Experience in Five Less Developed Countries*, IIEP, UNESCO
- Psacharopoulos, George and Woodhall, Maureen, 1985, *Education for Development: An Analysis of Investment Choices*, Oxford: Oxford University Press
- Puntasen, Apichai, 1984, *Industrial Development and Its Implication on Education*, Paper Presented at the Conference on Manpower in Industrial Development: Japan and Thailand at Bangkok, Thailand
- Rucker, Robert L., 1985, *A Preliminary View of Indonesia's Employment Problem and Some Options for Solving It*, Jakarta: U.S.Agency for International Development
- Sanyal, Bikas C.; Perfecto, Waldo S.; Adriano A., 1981, *Higher Education and The Labour Market in the Philippines*, Paris: UNESCO
- Sanyal, Bikas C., 1982, *Higher Education and The Labour Market in Asia*, IIEP Seminar Paper No.43, UNESCO
- Schultz, Theodore W., 1961, “Investment in Human Capital”. *American Economic Review*, Vol.51, No.1, pp.1-17
- Setapanich, Nongram, 1987, *Educated Unemployment —A Case of Thailand—*, Paper presentedt at the Coordination Meeting on Educated Unemployment at Seoul, Korea
- Sharma, G.D. and Masurkar, Mangla, 1977, “Waiting Period for Unemployed Graduates”, *Eastern Economist*, Vol.69, No.24, pp.1131-1135
- 総理府青少年対策本部, 1984, 『世界青少年意識調査(第3回)細分析報告書』
- Sorkin, Alan, 1974, *Education, Unemployment, and Economic Growth*, Lexington: Lexington Book
- Suri, G.K., 1987, *Status Paper on Survey on Educated Unemployment*, New Delhi: National Productivity Council
- Thailand, Office of the National Education Commission, 1985, *Education and Employment*
- Thurow, Lester C., 1972, “Education and Economic Equality”, *Public Interest*, Vol.28, pp.66-81
- Turham, David, 1971, *The Employment Problem in Less Developed Countries: A Review of Evidence*, Paris: OECD
- 馬越徹, 1987, 「韓国の高等教育改革」, 『アジアの高等教育』, 大学研究ノート第69号 53頁-59頁
- U.S.A., Department of Education, Office of Educational Research and Improvement, 1987, *The Condition of Education, 1986 Edition*, U.S. Government Printing Office.

Valghese, N.V., 1986, "Higher Education and Unemployment: Towards a Tentative Hypothesis", in J.B.G. Tilak ed. *Education and Regional Development*, New Delhi: Yatan, pp.23-44

山越徳, 1983, 「発展途上国における工業化と雇用」, 谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』, アジア経済研究所 165頁-183頁

Young, Anne M., 1983, "Students, Graduates and Dropouts, October 1980-82", *Special Labor Force Report*, Bullitin 2192, pp.1-37, Washington, D.C.: U.S. Department of Labor, Robert Evans Jr. "The Transition from School to Work in the United States", Cummings, W.K. et.al. eds., 1986, *Education Policies in Crisis*, New York: Praeger, pp.210-239 に引用

Educated Unemployment in Asian Countries

Hiromitsu MUTA*

The importance of human resources for economic development has been understood since the sixteenth century. In every country, educational strategies for the development of human resources have been integrated into social and economic plans to emphasize the importance of educational diffusion.

However, economic development is not always directly correlated with the diffusion of education. In India and the Philippines where higher education systems were developed relatively early, unemployment of highly educated people has been common. In recent years unemployment of highly educated people is increasing, even in newly industrialized countries such as Korea. Unemployment among highly educated people in countries with higher education systems that are not yet fully developed, such as Indonesia, is also increasing.

The following are factors which contribute to the gap between strategies used for human resource development and the effective utilization of human resources.

- (1) Although economic development brings about expansion of employment and the range of work, it does not always develop at the same pace as educational systems. The rate of educational development generally exceeds that of economic development.
- (2) Human resource development is time intensive and educational systems cannot adapt to new circumstances quickly by keeping balance between supply and demand because the demand for labor changes along with business activities while the supply of highly educated workers is relatively constant.
- (3) The specific disciplines of workers needed by industry are not always well matched with those of highly educated workers being produced.
- (4) It is especially difficult to design science and engineering programs which reflect the rapidly changing technology because school education cannot be quickly adjusted to those changes. By design, school education is a long-term plan which cannot always deal with short-term needs.
- (5) Information concerning employment opportunities is not sufficiently distributed.
- (6) The labor force is expanding due to the increase in population and the increase in years of life expectancy.
- (7) The number of women entering the labor force is increasing due to the decrease in the birth rate.

* Associate Professor, Faculty of Engineering, Tokyo Institute of Technology (Affiliated Researcher, R.I.H.E.)

- (8) There are various social pressures influencing the expansion of higher education other than economic development. It is inevitable for democratic countries based on the voting system to meet the social demands of the nation. Actually, those who enjoy the benefit of higher education are people from middle and upper classes, who have political influence.
- (9) The wage by educational background is not determined by the market mechanism but by political power.
- (10) When the wage gap by educational level is so large, it is worth waiting until highly educated people find jobs relevant to their education rather than taking jobs which demand less skill and knowledge.
- (11) Highly educated people are from relatively wealthy families, that can afford to let them stay unemployed.
- (12) The fact that the majority of the institutions of higher education are highly subsidized by public funds is considered to lessen the burden of a household and stimulate the demand for higher education.
- (13) The later a country starts its economic development, the keener the competition for degrees which are not necessarily relevant to skills and knowledge needed in the country.
- (14) In developing countries a highly educated labor force is overconcentrated in the public sector. However, it is difficult to expand the public sector in line with the expansion of higher education.
- (15) Obtaining a higher education degree is the only way to enter the modern sector.

This paper examines potential educational policies that can alleviate such problems. It also discusses the possibility that today's oversupply of highly educated people may contribute to the education of the workforce in the private sector and therefore contribute to the economic development of a country in the long run. As a result, the oversupply of highly educated people may be an advantage as it has the potential to trigger future economic expansion.